

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 山崎 道別

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,298	△10.3	△103	—	△44	—	△2,854	—
20年3月期	77,268	△5.3	△603	—	△504	—	△849	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△61.37	—	△7.2	△0.1	△0.1
20年3月期	△18.27	—	△2.0	△0.7	△0.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △105百万円 20年3月期 45百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,231	37,959	64.1	817.18
20年3月期	66,114	41,629	62.4	887.54

(参考) 自己資本 21年3月期 37,959百万円 20年3月期 41,265百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,450	216	△469	9,637
20年3月期	△487	△2,480	△614	7,554

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	464	—	1.1
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	464	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		53.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,740	△14.2	10	—	40	114.0	10	—	0.22
通期	64,280	△7.2	890	—	980	—	870	—	18.73

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A. )  
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,783,800株 20年3月期 46,494,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 332,000株 20年3月期 一株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	66,049	△9.4	51	—	186	—	△4,202	—
20年3月期	72,862	△5.4	△222	—	△158	—	△454	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△90.35	—
20年3月期	△9.78	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	56,126		37,008		65.9		796.71	
20年3月期	63,736		41,668		65.4		896.21	

(参考) 自己資本 21年3月期 37,008百万円 20年3月期 41,668百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,520	△13.2	0	—	30	△84.6	0	—	0.00
同期	61,620	△6.7	780	—	840	349.3	780	—	16.79

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安の深刻化や株式・為替市場の混乱などによって、企業収益や雇用情勢が悪化し、個人消費の低迷も顕著となる等、国内景気の減速感が一層強まりました。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数は平成19年6月に施行された改正建築基準法の混乱から一旦は収束の気配をみせたものの、当連結会計年度後半からは再び低調に推移し、同法施行前の水準への回復には程遠い状況となっております。加えて、個人の需要減退や金融機関の融資姿勢の慎重さもあいまって、いまだに厳しい状況下にあります。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、引き続き環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品の投入と商品構成の充実を図り、積極的な拡販策を実施しました。また、生産現場の改善活動を通じた生産性の向上、経費削減等による一層のコストダウンに注力するとともに、全社を挙げて固定費削減を断行してまいりました。さらに、当社連結子会社の小名浜合板株式会社を簡易株式交換により100%子会社とし、当社グループにおける東日本地区の生産及び物流拠点として更なる生産能力、コスト競争力の向上を進めました。なお、海外の連結子会社であったEIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.はアマゾン地区の伐採規制強化に伴う原木コストの上昇に見舞われて収益が悪化し、事業再構築を試みましたが事業の継続は困難であるとの結論に至り、平成20年9月にブラジル国において破産申請を行いました。

このような施策を進めてまいりましたが、景気の停滞や雇用情勢の悪化に伴う住宅取得意欲の減退から、売上高が減少しました。損益面では、縮小した市場の中での激しい受注競争にさらされ、より一層の徹底したコスト削減を断行しましたが、営業損失を計上することとなりました。また、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損や子会社整理損を計上したことに加え、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額などを計上し、当期純損失となりました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	77,268	69,298	△7,970	△10.3
営業利益	△603	△103	499	—
経常利益	△504	△44	459	—
当期純利益	△849	△2,854	△2,005	—

[個別業績]

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	72,862	66,049	△6,812	△9.4
営業利益	△222	51	273	—
経常利益	△158	186	345	—
当期純利益	△454	△4,202	△3,748	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅業界を取り巻く市場の状況が急速に悪化し、消費者の住宅購買意欲が冷え込む中、建材分野では、従来のPEFC-CoC認証フローリング「エコメッセージフロア」に加え、環境配慮とコストパフォーマンスを両立させたPEFC-CoC認証フローリング「エコメッセージV」の拡販を推進しました。また、「エコメッセージ」をシリーズ化してラインナップを充実させました。内装システム分野では、引き続き「リビングステージ」、「フィルカーゴ」、「シューズコンボ」の拡販を進めたほか、室内ドアやクロゼットの新たなデザインを発売するなど、品揃えを拡充しました。さらに、住設分野においては、これまでのシンク形状を一新して使いやすさを追求した新システムキッチン「ラフィーナ」を市場に投入しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は59,006百万円、営業利益は1,721百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	65,894	59,006	△10.5
営業利益	1,209	1,721	42.3

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き新機能パーティクルボードの開発に注力するとともに、建築用パーティクルボードの拡販を進めましたが、市場縮小等により売上は苦戦を強いられました。さらに、バイオマス発電等の影響で原料チップの安定確保がますます困難になると同時に、チップ価格が高止まりし収益を圧迫しました。このような中、販売価格の改定とコストダウンに努めましたが、原材料価格アップをカバーすることができず、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,292百万円、営業利益は55百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	11,374	10,292	△9.5
営業利益	85	55	△35.4

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国を始めとした世界経済の先行きの不透明感や不況のあおりを受け、わが国経済の減速傾向は一段と強まっております。

住宅業界におきましても、個人の住宅取得意欲の減退に加えて金融機関の不動産関連融資の急速な縮小もあり、厳しい状況下にあります。

このような環境ではありますが、顧客ニーズや市場動向に合致した新製品開発、徹底したコスト削減、効率的な販売体制の確立によって、業績の回復を図り、企業体質の強化、収益力の向上に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	対前期増減率 (%)
連結売上高	64,280	△7.2
連結営業利益	890	—
連結経常利益	980	—
連結当期純利益	870	—

なお、平成22年3月期の個別業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	対前期増減率 (%)
個別売上高	61,620	△6.7
個別営業利益	780	—
個別経常利益	840	349.3
個別当期純利益	780	—

## (2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は主に、営業活動により2,450百万円、投資活動により216百万円の資金を獲得し、配当金の支払いを始めとした財務活動に469百万円の資金を使用し、破産申請を行った海外連結子会社を連結貸借対照表から除外したことにより111百万円の資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加し、当連結会計年度末には9,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,450百万円（前年同期は487百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,301百万円、売上債権の減少3,205百万円、仕入債務の減少2,878百万円、投資有価証券評価損643百万円、子会社整理損500百万円、減価償却費1,931百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は216百万円（前年同期は2,480百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、有価証券の取得1,000百万円、有形固定資産の取得905百万円、定期預金の払戻し2,450百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は469百万円（前年同期比23.6%減）となりました。主な内訳は、配当金の支払い464百万円などであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.4%	59.2%	56.9%	62.4%	64.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	32.2%	16.2%	10.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.37年	0.84年	—	—	0.05年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,963.1	55.2	—	—	217.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 平成18年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため記載しておりません。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の営業外費用の雑損失に含まれている支払利息を対象としております。

(注4) 平成19年3月期及び平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当を継続しながら将来の経営環境の変化に備えるように努めております。第75期の配当につきましては、市場を取り巻く環境は厳しいものがありますが、現時点では1株当たり10円の配当を実施する予定です。また、次期の期末配当金につきましても、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円にしたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大並びに経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行っております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。現時点では当社は中間配当を実施しておりませんが、今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案して実施することを検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が個人の消費活動状況によって影響を受ける可能性があります。

##### ②原材料価格の変動について

当社グループはフロア基材となる合板を始め、原材料の多くを海外より調達しております。これらは産出国における伐採規制、国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も引き上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

##### ③価格競争激化による販売価格低下の影響について

当社グループの販売市場である持家の新設着工戸数が年々減少しているため、住宅建築における価格競争は熾烈となり、その影響で使用住宅資材の受注競争が激化しております。これにより当社グループの製品の需要が低迷した場合、販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

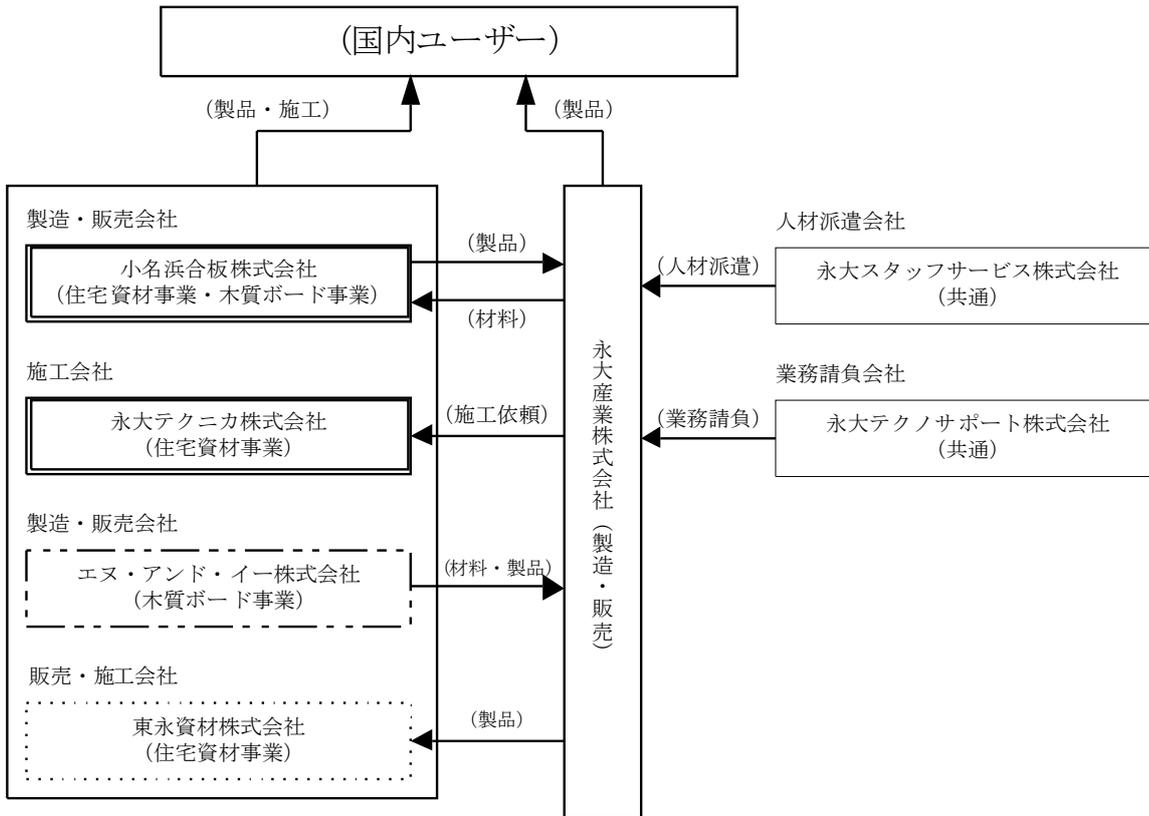
##### ④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品に欠陥が発生するなどの品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

##### ⑤法規制について

当社グループは建築基準法等の法規制のもとに住宅用資材を生産する事業活動を行っておりますが、これら法令の改正や当局の法令解釈が厳しくなること等により、当社の事業が制限される可能性があります。また、原材料の調達方法や、生産活動に伴う大気汚染や水質汚濁等では環境面の法規制も課せられており、これら様々な法規制に適合させるための費用が発生するリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

連結子会社・非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- 小名浜合板株式会社 …………… パーティクルボード、内装システム製品等の製造販売会社
- 永大テクニカ株式会社 …………… 工事施工会社
- 永大スタッフサービス株式会社 …………… 人材派遣会社
- 永大テクノサポート株式会社 …………… 業務請負会社
- エヌ・アンド・イー株式会社 …………… MDF 製造会社
- 東永資材株式会社 …………… 住宅資材の販売施工会社

- ・当社の連結子会社である小名浜合板株式会社は平成20年12月に簡易株式交換により、当社の100%子会社となりました。
- ・前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたが、EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A. については、平成20年9月1日にブラジル国において破産申請を行い、かつ、今後、連結財務諸表に重要な影響を与えないと判断されたため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

「木は唯一、再生可能な天然資源」という認識のもと、持続可能な木材資源の利用を推進するかたわら、役目を終えた木製品や木質廃材が再び社会で利用されるよう、独自のリサイクルシステムで地球環境の保全に努めてまいりました。

当社では、森林認証制度であるPEFC認証を受けた木材を主原料として使用し、また、古くなって取り壊される木造の建物から発生する廃木材をパーティクルボードの原材料として利用するなど、「木」という資源を無駄なく循環させて活用しております。当社は、このように事業活動そのものが地球環境保全に直結する「環境創造型企業」を目指しております。

これからも大切な資源を有効に活用して、さらなる環境保全への取り組みを推進し、ステークホルダーの皆様へ報いていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を実現するためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年4月からスタートする経営三ヵ年計画を作成し、今後考えられる住宅市場の低迷や経済情勢などを勘案しながらも、売上高と収益を確保できる体制作りに取り組んでおります。

##### ①売上高確保と拡大

売上高の確保と拡大のため、生産面では顧客ニーズや市場動向の把握により、独自性のある新製品の開発を進めております。中でも集合住宅市場の開拓とシェアアップのための新製品の開発を進めます。また、営業面では自動積算システムなどの推進による営業活動の効率化、営業拠点の整備と強化を進めてまいります。

##### ②内製化と増産のための設備投資

引き続き内製化と生産効率化を追求した投資を推進し、利益の確保、拡大を目指します。これにより、多様な受注に対応できる生産体制を整え、市場シェアアップに向けた販売量の増加を目指します。

##### ③地球環境に配慮した製品開発

当社は上記の基本理念を踏まえ、未利用材や解体古材をパーティクルボードとして再び利用する「マテリアルリサイクル」を進める一方、ヨーロッパで200年以上もの植林の歴史と計画伐採体制が構築されている「ヨーロッパビーチ」を原材料として使用しているほか、フローリングの製造に関して、持続可能な森林管理を目指す森林認証プログラムであるPEFCの生産物認証（CoC認証）を国内で初めて取得しました。当社ではこのPEFC認証材であるユーカリ合板をフローリングの基材に使用した「エコメッセージフロア」と、環境配慮だけでなくコストパフォーマンスも両立させた「エコメッセージV」の拡販を推進しております。

今後も製品の主な原材料である基材を南洋材合板からこのような持続可能な植林木合板へと転換を進め、持続可能な社会の実現に向けて、取り組みを強化する考えであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は世界的な金融不安による株価の下落や為替相場の急激な変動などの影響を受け、企業収益は悪化し、景気の減速傾向が強まっております。今後の景気の先行きについては、企業の設備投資の減少、景気の先行き不安による個人消費意欲の減退、世界的な金融市場の混乱などから、景気をさらに下押しするリスクが高まるものとみられています。一方、住宅関連業界では、人口減少局面での少子高齢化の加速、消費者の住宅取得意欲の減退などから、新設住宅着工戸数の回復には今しばらく時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは引き続き顧客ニーズや市場動向に合致した新製品開発、徹底したコスト削減、効率的な販売及び物流体制の確立が主たる課題と認識しております。

コストダウンについては、単なる仕入価格の引き下げにとどまらず、生産現場の生産性向上を図るE P I (EIDAI Product Innovation) 活動によって業務改革を断行し、これによって原材料の歩留り向上、VA/VEによるコストダウン、さらに内製化を推進して付加価値を当社グループ内に取り込んでまいります。また、生産現場のみならず、業務活動における無駄やロスを徹底的に排除し、全社一丸となって固定費の削減に努めます。

製品面では、建材分野において、次世代のフローリング用基材として南洋材合板から持続可能な植林木を使用した合板への転換を進め、平成23年度には当社のフローリングの80%をこのような環境配慮型のフローリングにシフトする予定であります。また、当社グループ独自の技術開発ですでに製品化した床暖房対応ムクフロアの品揃えとして、ビーチのほか、新たな意匠のムクフロアの市場投入や、リフォーム・メンテナンス性を重視した賃貸住宅向けフロア「アトムフラット」の拡販も進めております。内装システム分野では、アーバンモードの新デザインを投入して競争力を強化したほか、新製品「リビングステージ」、「フィルカーゴ」、「シューズコンポ」の販売を促進しました。また、住設分野においては、これまでのシンク形状を一新して、使いやすさを追求した新しいシステムキッチン「ラフィーナ」を市場に投入しました。

パーティクルボード分野では、更なる新機能製品の開発による新たな市場の開拓を図るとともに、建築や構造用の素材事業にも注力し、新機能製品と素材事業の両面で他社と差別化できる製品開発をさらに進めてまいります。

営業面では市場シェア確保のため、組織の見直しによる販売網の強化や、自動積算システムの全国展開と受注拠点の集中化による製品即納体制を確立し、さらにWEBによる自動作画システムの導入により営業支援体制を充実させ、営業力の強化を図ってまいります。

なお、当社は当連結会計年度において当社連結子会社の小名浜合板株式会社を簡易株式交換により100%子会社としました。今後は同社を東日本地区における生産及び物流拠点として更なる生産対応力、コスト競争力の向上を見込んでおります。

これらの施策により、当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術並びにリサイクル製品であるパーティクルボードの製造技術を最大限に活かした事業を展開してまいります。また、「環境への配慮」「健康と安心、安全性の重視」「独自性のある製品の追求」を最重点とした製品開発を推進し、今後も当社の事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,004	8,907
受取手形及び売掛金	23,847	20,550
有価証券	—	1,999
たな卸資産	9,882	—
製品	—	3,694
仕掛品	—	2,103
原材料及び貯蔵品	—	4,203
繰延税金資産	306	277
未収入金	1,898	1,366
その他	551	176
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,488	43,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,395	※2 14,266
減価償却累計額	※2 △10,903	※2, ※3 △10,784
建物及び構築物 (純額)	※2 3,491	※2 3,482
機械装置及び運搬具	※2 28,306	※2 27,099
減価償却累計額	※2 △24,434	※2, ※3 △23,981
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 3,872	※2 3,118
土地	※2 3,460	※2 3,462
建設仮勘定	36	5
その他	3,031	2,955
減価償却累計額	△2,669	※3 △2,614
その他 (純額)	362	341
有形固定資産合計	11,224	10,410
無形固定資産	1,236	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,551	※1 2,097
出資金	※1 54	6
長期前払費用	348	249
繰延税金資産	1,960	293
長期預金	3,000	1,000
その他	1,258	858
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,154	4,485
固定資産合計	21,615	15,949
繰延資産		
株式交付費	10	4
繰延資産合計	10	4
資産合計	66,114	59,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,296	12,410
短期借入金	※2 413	※2 122
未払金	1,299	2,124
未払費用	676	567
未払法人税等	72	72
未払消費税等	379	152
前受金	41	—
賞与引当金	613	548
設備関係支払手形	173	110
その他	330	55
流動負債合計	19,297	16,163
固定負債		
退職給付引当金	4,182	4,041
役員退職慰労引当金	210	16
負ののれん	512	769
長期預り保証金	282	120
その他	—	159
固定負債合計	5,187	5,107
負債合計	24,485	21,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,816	1,370
利益剰余金	36,917	33,646
自己株式	—	△54
株主資本合計	42,018	38,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△277	△287
為替換算調整勘定	△475	—
評価・換算差額等合計	△753	△287
少数株主持分	364	—
純資産合計	41,629	37,959
負債純資産合計	66,114	59,231

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,268	69,298
売上原価	※1 60,921	※1, ※2 53,957
売上総利益	16,347	15,341
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,950	※2, ※3 15,445
営業損失(△)	△603	△103
営業外収益		
受取利息	121	103
受取配当金	42	42
仕入割引	118	110
受取賃貸料	34	35
受取保険金	20	4
為替差益	—	22
負ののれん償却額	29	44
持分法による投資利益	45	—
雑収入	70	79
営業外収益合計	483	442
営業外費用		
売上割引	162	146
賃貸収入原価	5	5
為替差損	28	—
持分法による投資損失	—	105
雑損失	187	125
営業外費用合計	384	383
経常損失(△)	△504	△44
特別利益		
固定資産売却益	※4 38	※4 13
受取補償金	—	5
その他	0	2
特別利益合計	38	21
特別損失		
減損損失	—	※5 18
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 37	※7 24
投資有価証券評価損	139	643
投資有価証券売却損	—	66
特別退職金	—	24
子会社整理損	—	500
その他の投資評価損	0	—
その他	53	0
特別損失合計	231	1,278
税金等調整前当期純損失(△)	△697	△1,301
法人税、住民税及び事業税	52	49
法人税等調整額	100	1,501
法人税等合計	153	1,551
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
当期純損失(△)	△849	△2,854

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,285	3,285
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,816	1,816
当期変動額		
新株の発行	—	72
連結範囲の変動	—	△518
当期変動額合計	—	△445
当期末残高	1,816	1,370
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	38,231	36,917
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△464
当期純損失(△)	△849	△2,854
連結範囲の変動	—	48
当期変動額合計	△1,314	△3,270
当期末残高	36,917	33,646
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	—	△54
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,332	42,018
当期変動額		
新株の発行	—	72
剰余金の配当	△464	△464
当期純損失(△)	△849	△2,854
自己株式の取得	—	△54
連結範囲の変動	—	△469
当期変動額合計	△1,314	△3,771
当期末残高	42,018	38,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△10
当期変動額合計	△604	△10
当期末残高	△277	△287
為替換算調整勘定		
前期末残高	△611	△475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	475
当期変動額合計	136	475
当期末残高	△475	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△284	△753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	465
当期変動額合計	△468	465
当期末残高	△753	△287
少数株主持分		
前期末残高	368	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△364
当期変動額合計	△3	△364
当期末残高	364	—
純資産合計		
前期末残高	43,416	41,629
当期変動額		
新株の発行	—	72
剰余金の配当	△464	△464
当期純損失（△）	△849	△2,854
自己株式の取得	—	△54
連結範囲の変動	—	△469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	101
当期変動額合計	△1,786	△3,670
当期末残高	41,629	37,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△697	△1,301
減価償却費	1,837	1,931
減損損失	—	18
負ののれん償却額	△29	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△45	105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△164	△146
為替差損益 (△は益)	50	4
株式交付費償却	5	—
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△13
固定資産除却損	33	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	643
その他投資等評価損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	66
子会社整理損	—	500
売上債権の増減額 (△は増加)	3,223	3,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,718	△245
その他の資産の増減額 (△は増加)	62	488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,609	△2,878
未払費用の増減額 (△は減少)	2	△76
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,102	458
その他	—	7
小計	△585	2,350
利息及び配当金の受取額	180	147
法人税等の支払額	△83	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487	2,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450	△270
定期預金の払戻による収入	236	2,450
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△905
有形固定資産の売却による収入	40	16
無形固定資産の取得による支出	△231	△168
投資有価証券の取得による支出	△351	△253
子会社株式の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	—	21
その他	63	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148	50
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△464	△464
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,595	2,194
現金及び現金同等物の期首残高	11,149	7,554
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△111
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,554	※1 9,637

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ株式会社 EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S. A. 小名浜合板株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス(株) 永大テクノサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 永大テクニカ株式会社 小名浜合板株式会社 前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたが、EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S. A. については、平成20年9月1日にブラジル国において破産申請を行い、かつ、今後、連結財務諸表に重要な影響を与えないと判断されたため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)原材料 主として移動平均法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ47百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は167百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は170百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業損失は98百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は99百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 負ののれんの償却に関する事項	<p>ロ. _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>負ののれんは20年間の定額法により償却しております。</p>	<p>ロ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、固定負債その他（長期未払金）に159百万円百万円を計上しております。 負ののれんは、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,533百万円、1,473百万円、3,875百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「その他の投資評価損」は重要性を勘案した結果、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「その他の投資評価損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費償却」、「その他投資等評価損」は重要性を勘案した結果、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「株式交付費償却」は5百万円、「その他投資等評価損」は0百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」に区分掲記載されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益」に含まれている「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ△13百万円、0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">479 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">719 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	投資有価証券	406百万円	出資金	48 〃	工場財団		建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	479 〃	土地	93 〃	計	719 〃	短期借入金	185百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">368 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">596 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	投資有価証券	300百万円	工場財団		建物及び構築物	135百万円	機械装置及び運搬具	368 〃	土地	93 〃	計	596 〃	短期借入金	122百万円
投資有価証券	406百万円																														
出資金	48 〃																														
工場財団																															
建物及び構築物	147百万円																														
機械装置及び運搬具	479 〃																														
土地	93 〃																														
計	719 〃																														
短期借入金	185百万円																														
投資有価証券	300百万円																														
工場財団																															
建物及び構築物	135百万円																														
機械装置及び運搬具	368 〃																														
土地	93 〃																														
計	596 〃																														
短期借入金	122百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる低価法によるたな卸資産評価損は149百万円であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 613百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">99百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 891百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">4,887百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,994 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195 "</td></tr> </table>	荷造運送費	4,887百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48 "	給与手当	4,994 "	賞与引当金繰入額	321 "	退職給付費用	195 "	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">4,502百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,647 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">223 "</td></tr> </table>	荷造運送費	4,502百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	給与手当	4,647 "	賞与引当金繰入額	305 "	退職給付費用	223 "
荷造運送費	4,887百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	48 "																				
給与手当	4,994 "																				
賞与引当金繰入額	321 "																				
退職給付費用	195 "																				
荷造運送費	4,502百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																				
給与手当	4,647 "																				
賞与引当金繰入額	305 "																				
退職給付費用	223 "																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	17 "	その他	0 "	計	38 "	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	4 "	その他	2 "	計	13 "				
建物及び構築物	20百万円																				
機械装置及び運搬具	17 "																				
その他	0 "																				
計	38 "																				
機械装置及び運搬具	5百万円																				
土地	4 "																				
その他	2 "																				
計	13 "																				
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪事業所 (堺市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、大阪事業所4百万円（建物4百万円、その他0百万円）、敦賀事業所14百万円（建物3百万円、機械装置10百万円、その他0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪事業所 (堺市西区)	遊休資産	建物等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置等											
場所	用途	種類																			
大阪事業所 (堺市西区)	遊休資産	建物等																			
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置等																			
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	22 "	その他	4 "	撤去費用	4 "	計	37 "	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	11 "	その他	1 "	撤去費用	0 "	計	24 "
建物及び構築物	6百万円																				
機械装置及び運搬具	22 "																				
その他	4 "																				
撤去費用	4 "																				
計	37 "																				
建物及び構築物	10百万円																				
機械装置及び運搬具	11 "																				
その他	1 "																				
撤去費用	0 "																				
計	24 "																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,494	—	—	46,494
合計	46,494	—	—	46,494

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	46,494	289	—	46,783
合計	46,494	289	—	46,783
自己株式				
普通株式(注)2	—	332	—	332
合計	—	332	—	332

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加289千株は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加332千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 8,004百万円	現金及び預金 8,907百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 450$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 270$ "
現金及び現金同等物 <u>7,554</u> "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999 "
	現金及び現金同等物 <u>9,637</u> "

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,894	11,374	77,268	—	77,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	(18)	—
計	65,894	11,392	77,287	(18)	77,268
営業費用	64,685	11,306	75,992	1,879	77,872
営業利益又は営業損失(△)	1,209	85	1,295	(1,898)	$\Delta 603$
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	41,029	6,603	47,632	18,482	66,114
減価償却費	971	507	1,479	290	1,769
資本的支出	1,019	326	1,345	573	1,919

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等  
(当連結会計年度よりエンジニアリングボード事業から木質ボード事業へ名称を変更しております。)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,898百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は18,482百万円であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で27百万円、「木質ボード事業」で5百万円及び「消去又は全社」で14百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で91百万円、「木質ボード事業」で65百万円及び「消去又は全社」で10百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,006	10,292	69,298	—	69,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	15	(15)	—
計	59,006	10,308	69,314	(15)	69,298
営業費用	57,284	10,253	67,538	1,864	69,402
営業利益又は営業損失(△)	1,721	55	1,776	(1,880)	△103
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	36,532	6,270	42,802	16,428	59,231
減価償却費	1,040	497	1,537	335	1,872
減損損失	4	14	18	—	18
資本的支出	757	186	944	116	1,060

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等  
 (2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,880百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は16,428百万円であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (1) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「住宅資材事業」で70百万円、「木質ボード事業」で27百万円減少し、営業損失が「消去又は全社」で0百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円54銭	1株当たり純資産額	817円18銭
1株当たり当期純損失金額	18円27銭	1株当たり当期純損失金額	61円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	849	2,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	849	2,854
期中平均株式数(株)	46,494,000	46,520,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,367	8,318
受取手形	9,667	8,264
売掛金	13,336	11,539
有価証券	—	1,999
製品	4,287	3,486
原材料	3,264	—
仕掛品	1,330	1,956
貯蔵品	193	—
原材料及び貯蔵品	—	3,935
前渡金	43	52
前払費用	110	112
繰延税金資産	278	249
未収入金	1,989	1,519
未収収益	3	—
その他	117	8
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,987	41,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,092	11,224
減価償却累計額	△8,496	△8,590
建物(純額)	2,595	2,634
構築物	1,885	1,911
減価償却累計額	△1,466	△1,511
構築物(純額)	418	400
機械及び装置	23,284	23,370
減価償却累計額	△20,220	△20,926
機械及び装置(純額)	3,064	2,444
車両運搬具	405	393
減価償却累計額	△365	△349
車両運搬具(純額)	39	43
工具、器具及び備品	2,775	2,887
減価償却累計額	△2,452	△2,558
工具、器具及び備品(純額)	322	328
土地	2,933	2,947
建設仮勘定	36	5
有形固定資産合計	9,411	8,803
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借地権	15	15
ソフトウェア	1,203	1,015
無形固定資産合計	1,225	1,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135	1,797
関係会社株式	2,821	964
出資金	6	6
従業員長期貸付金	122	103
破産・更生等債権	0	0
長期前払費用	323	237
繰延税金資産	1,657	—
長期預金	3,000	1,000
その他	1,053	749
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,100	4,838
固定資産合計	21,738	14,680
繰延資産		
株式交付費	10	4
繰延資産合計	10	4
資産合計	63,736	56,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,922	7,177
買掛金	6,162	4,961
未払金	1,271	2,041
未払費用	549	477
未払法人税等	68	68
未払消費税等	364	135
前受金	41	—
預り金	47	50
賞与引当金	546	484
設備関係支払手形	173	110
流動負債合計	18,148	15,507
固定負債		
退職給付引当金	3,440	3,330
役員退職慰労引当金	197	—
長期預り保証金	282	120
長期未払金	—	159
固定負債合計	3,920	3,610
負債合計	22,068	19,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,285	1,357
資本剰余金合計	1,285	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	35,400	35,400
繰越利益剰余金	1,719	△2,948
利益剰余金合計	37,375	32,707
自己株式	—	△54
株主資本合計	41,946	37,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△277	△287
評価・換算差額等合計	△277	△287
純資産合計	41,668	37,008
負債純資産合計	63,736	56,126

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,862	66,049
売上原価		
製品期首たな卸高	4,199	4,287
当期製品仕入高	24,035	20,925
当期製品製造原価	33,709	30,128
合計	61,943	55,341
製品期末たな卸高	4,287	3,486
原材料評価損	139	—
他勘定振替高	487	449
製品売上原価	57,308	51,405
売上総利益	15,553	14,644
販売費及び一般管理費	15,775	14,593
営業利益又は営業損失(△)	△222	51
営業外収益		
受取利息	92	91
有価証券利息	9	10
受取配当金	50	46
受取賃貸料	35	34
受取保険金	12	2
仕入割引	113	104
為替差益	—	11
雑収入	63	70
営業外収益合計	377	372
営業外費用		
売上割引	145	129
賃貸収入原価	5	5
為替差損	58	—
雑損失	104	101
営業外費用合計	313	236
経常利益又は経常損失(△)	△158	186
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	18
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	16	19
投資有価証券売却損	—	66
投資有価証券評価損	139	643
子会社整理損	—	1,879
関係会社株式評価損	—	225
その他	—	0
特別損失合計	156	2,853
税引前当期純損失 (△)	△313	△2,665
法人税、住民税及び事業税	48	47
法人税等調整額	93	1,490
法人税等合計	141	1,537
当期純損失 (△)	△454	△4,202

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,285	1,285
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	1,285	1,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,400	35,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,400	35,400
特別償却準備金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,613	1,719
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△464
当期純損失(△)	△454	△4,202
特別償却準備金の取崩	9	—
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—
当期変動額合計	△894	△4,667
当期末残高	1,719	△2,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,295	37,375
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△464
当期純損失(△)	△454	△4,202
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△919	△4,667
当期末残高	37,375	32,707
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	—	△54
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,865	41,946
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△464
新株の発行	—	72
当期純損失(△)	△454	△4,202
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	△919	△4,649
当期末残高	41,946	37,296
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	326	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△604	△10
当期変動額合計	△604	△10
当期末残高	△277	△287
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,192	41,668
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△464
新株の発行	—	72
当期純損失(△)	△454	△4,202
自己株式の取得	—	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△604	△10
当期変動額合計	△1,524	△4,659
当期末残高	41,668	37,008

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は平成21年4月16日付で取締役の役付の変更及び担当職務の変更を行いました。  
また、平成21年6月下旬での役員の変動を内定いたしました。なお、この変動につきましては、平成21年6月下旬開催  
予定の定時株主総会及びその後の取締役会・監査役会において決定される予定です。

#### 1. 取締役の役付の変更及び担当職務の変更（平成21年4月16日付）

##### ①昇格取締役

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
大道 正人	取締役 兼 専務執行役員 営業本部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部 建材事業部長 兼 建材事業部資材部長

##### ②取締役の担当職務の変更

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
木村 康博	取締役 兼 常務執行役員 事業本部 副本部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部 内装システム事業部長
来住南 吉孝	取締役 兼 執行役員	取締役 兼 専務執行役員 営業本部長
山崎 道別	取締役 兼 執行役員	取締役 兼 常務執行役員

#### 2. 執行役員の役職の変動（平成21年4月16日付）

##### ①執行役員の役職の変動

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
渡辺 典夫	執行役員 事業本部 事業推進部長 兼 物流システム部長	執行役員 事業本部 事業推進部長

#### 3. 取締役及び監査役の変動（平成21年6月下旬）

##### ①退任予定取締役

(氏名)	(新役職)	(現役職)
来住南 吉孝	—	取締役 兼 執行役員
山崎 道別	—	取締役 兼 執行役員

##### ②新任監査役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
櫻田 典子	監査役（非常勤監査役） （社外監査役）	弁護士

櫻田 典子氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ③退任予定監査役

(氏名)	(新役職)	(現役職)
織田 貴昭	—	監査役（非常勤監査役） （社外監査役）

織田 貴昭氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。